



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

(URL <http://www.daidan.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 安藤 壽一

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長

氏名 多島 剛

TEL(06)6441-8231

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	62,179	3.9	1,131		1,000	
17年9月中間期	59,864	9.5	1,398		1,196	
18年3月期	151,859		1,192		713	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	882		19.63			
17年9月中間期	997		22.18			
18年3月期	810		18.06			

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 44,944,333株 17年9月中間期 44,984,195株 18年3月期 44,972,761株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年9月中間期	127,868	45,281	35.3	1,007.57
17年9月中間期	131,449	45,630	34.7	1,014.54
18年3月期	130,362	47,402	36.4	1,054.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 44,940,724株 17年9月中間期 44,976,550株 18年3月期 44,950,183株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	818	14	947	22,983
17年9月中間期	1,511	455	1,950	22,771
18年3月期	1,072	1,824	2,539	23,139

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	145,000	1,450	780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円36銭

予想受注工事高 145,000百万円

連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記連結業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社および非連結子会社1社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理および施工を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

## (1) 当社グループの事業に係る位置づけ

### 設備工事業

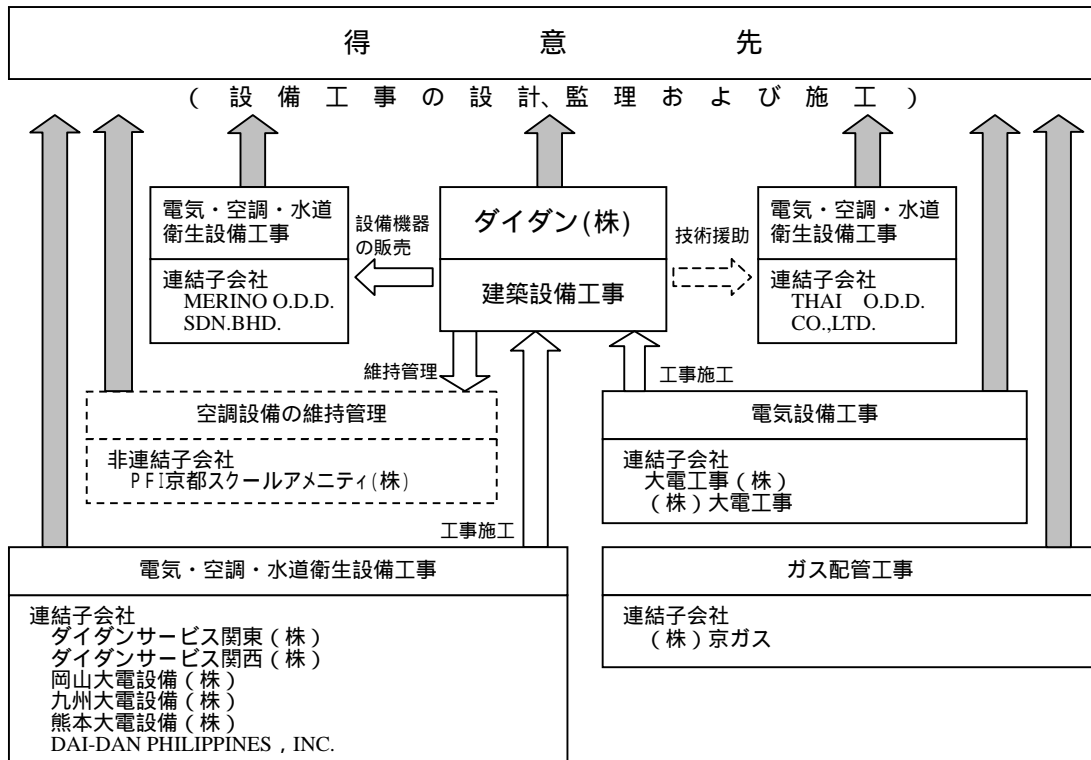
#### 電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、ダイダンサービス関西(株)、大電工事(株)、(株)大電工事、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、DAI-DAN PHILIPPINES, INC.に施工を担当させております。また、MERINO O.D.D. SDN. BHD.に対して当社は設備機器を販売しております。THAI O.D.D. CO., LTD.に対して当社は、技術援助を行っております。

#### ガス配管工事業

(株)京ガスは、大阪ガス(株)発注のガス配管工事を施工しております。

## (2) 事業の系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株主利益の視点から検討いたしました結果、株価水準、株主数、流動性、費用対効果等の観点から、現時点では引下げを実施する状況にはないと考えておりますが、今後も継続して検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成18年度(第78期)から平成20年度(第80期)までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「DAIDAN Evolution 80」に基づき、継続的に発展できる収益の確保ならびに将来の成長に向けた基盤の構築を目指し、全社一丸となって取り組んでおります。

具体的には、新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化をはかることにより、受注の拡大に努めております。特に、電気・空調・水道衛生等の総合設備の技術を活かしたりニューラル工事の受注活動に注力しております。また、最近の民間設備投資の増加に伴い、工場等の受注拡大に取り組んでおります。これらを実現するために、顧客のニーズを先取りした技術開発を推進するとともに、当社が保有する技術を活用した提案営業活動を展開しております。

施工面につきましては、施工検討会および竣工評価会を確実に実施し、コミュニケーションを充実させて、品質と安全を確保するとともに、コストダウンの実現に取り組んでおります。

環境問題に対する取り組みとしては、資源のリサイクル、建設廃棄物の削減等に努めるとともに、省資源・省エネルギーなどの環境負荷低減に配慮した技術の提供に注力しております。特に、総合設備工事業者としての強みを活かした省エネルギー提案を強化し、

ESCO事業への参画も強力に推進しております。

また、人材のさらなる活性化と能力向上を目指し、実務に直結した技術者の継続教育システムの構築を進めております。これにより、「技術のダイダマン」を再構築し、顧客満足の向上と価格競争力の強化に努めてまいります。

なお、この中期経営計画の実現にあたっては、諸施策に対する進捗状況を定期的に確認する仕組みを構築し、目標達成に向けて着実に推進してまいります。

また、目標とする経営指標につきましては、株主資本営業利益率としております。

#### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰が懸念されたものの、好調な企業業績に支えられ、設備投資が増加するとともに個人消費も堅調に推移し、緩やかながらも回復基調を維持してまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しましたが、公共投資の縮小が続いており、価格競争の激化もあって、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、受注と利益の確保に一丸となって取り組んでまいりました結果、当中間期における連結業績は次のとおりとなりました。

当社グループの連結受注工事高は、前中間期比15.6%増(105億8百万円増)の778億9千5百万円となりました。完成工事高につきましては、前中間期比3.9%増(23億1千4百万円増)の621億7千9百万円となりました。

利益面につきましては、完成工事が下半期に集中することにより、営業損失は11億3千1百万円(前中間期比2億6千6百万円減)、経常損失は10億円(前中間期比1億9千5百万円減)となりました。中間純損失は8億8千2百万円(前中間期比1億1千5百万円減)となりました。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少し、229億8千3百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における営業活動に係る資金収支は、税金等調整前中間純損失が9億9千1百万円でありましたが、売上債権の減少131億9千9百万円、未成工事支出金の増加108億3千5百万円、未成工事受入金の増加32億4千5百万円等により、8億1千8百万円の資金の増加(前中間連結会計期間比6億9千3百万円減)となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における投資活動に係る資金収支は、定期預金の預入等により、1千4百万円の資金の減少(前中間連結会計期間比4億7千万円減)となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における財務活動に係る資金収支は、配当金の支払額4億9千4百万円、および借入金の返済による支出が新規借入れによる収入を4億4千4百万円上回ったこと等により、9億4千7百万円の資金の減少(前中間連結会計期間比10億2百万円増)となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成16年9月中旬期	平成17年3月期	平成17年9月中旬期	平成18年3月期	平成18年9月中旬期
自己資本比率	35.2%	33.8%	34.7%	36.4%	35.3%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	26.3%	27.3%	30.1%	23.2%
債務償還年数	-	-	7.3年	9.9年	12.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	14.0倍	5.5倍	9.9倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除後)を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

( 3 ) 通期の見通し

建設業界におきましては、引き続き民間設備投資は堅調に推移するものと思われませんが、公共投資の低迷が続き、受注環境は熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの通期の予想といたしましては、受注工事高は1,450億円、完成工事高は1,450億円、経常利益は14億5千万円、当期純利益は7億8千万円を見込んでおり

ます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生 of 未然の防止および発生した場合の対応に努める所存であります。

##### 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は下半期に集中しており、一方、販売費及び一般管理費は、上半期と下半期でほぼ均等に支出することから、上半期は営業損失となる傾向があります。

##### 売上債権回収不能

顧客の収益または財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となる可能性があります。

##### 資材価格の高騰

機器、材料の価格が高騰した際に、請負金額に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### 不採算工事の発生

工事施工途中における想定外の工事原価の増加等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### 保有資産の時価下落による価値の減少

保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損処理が必要となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### 災害および事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害または事故等により、損害賠償、かし担保責任等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

##### カントリーリスクおよび為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、予期せぬ法規制の変更、市況の悪化および為替の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	23,210		22,798		23,166	
受取手形及び完成工事未収入金	41,733		43,358		54,873	
有価証券	300		100		200	
未成工事支出金等	33,191		36,039		22,360	
その他	5,218		7,741		6,651	
貸倒引当金	158		228		188	
流動資産合計	103,495	80.9	109,810	83.5	107,064	82.1
固定資産						
有形固定資産	3,614		4,065		3,700	
無形固定資産	473		733		655	
投資その他の資産						
投資有価証券	14,828		13,546		16,371	
その他	6,016		4,125		3,140	
貸倒引当金	560		831		568	
投資その他の資産合計	20,285		16,840		18,942	
固定資産合計	24,373	19.1	21,639	16.5	23,297	17.9
資産合計	127,868	100.0	131,449	100.0	130,362	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び工事未払金	47,985		45,674		49,353	
短期借入金	7,684		7,601		7,721	
未成工事受入金	15,567		19,115		12,322	
完成工事補償引当金	152		94		92	
工事損失引当金	1,173		892		1,573	
その他	5,075		5,908		5,894	
流動負債合計	77,639	60.7	79,286	60.3	76,956	59.0
固定負債						
長期借入金	1,845		2,715		2,253	
退職給付引当金	2,501		3,193		2,360	
役員退職慰労引当金	573		492		532	
その他	27		4		697	
固定負債合計	4,948	3.9	6,406	4.9	5,843	4.5
負債合計	82,587	64.6	85,693	65.2	82,800	63.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	125	0.1	158	0.1

(単位：百万円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
資本金	4,479	3.5	-	-	-	-
資本剰余金	4,783	3.7	-	-	-	-
利益剰余金	32,203	25.2	-	-	-	-
自己株式	519	0.4	-	-	-	-
株主資本合計	40,946	32.0	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	4,247	3.3	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	1	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	59	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	4,186	3.3	-	-	-	-
少数株主持分	148	0.1	-	-	-	-
純資産合計	45,281	35.4	-	-	-	-
負債・純資産合計	127,868	100.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	4,479	3.4	4,479	3.4
資本剰余金	-	-	4,782	3.6	4,782	3.7
利益剰余金	-	-	33,618	25.6	33,581	25.8
その他有価証券評価差額金	-	-	3,264	2.5	5,093	3.9
為替換算調整勘定	-	-	25	0.0	23	0.0
自己株式	-	-	488	0.4	511	0.4
資本合計	-	-	45,630	34.7	47,402	36.4
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	131,449	100.0	130,362	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間連結会計期間 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで		前中間連結会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
完成工事高	62,179	100.0	59,864	100.0	151,859	100.0
完成工事原価	58,587	94.2	56,190	93.9	143,639	94.6
完成工事総利益	3,591	5.8	3,674	6.1	8,220	5.4
販売費及び一般管理費	4,723	7.6	5,072	8.4	9,412	6.2
営業損失( )	1,131	1.8	1,398	2.3	1,192	0.8
営業外収益	(225)	0.4	(327)	0.5	(707)	0.5
受取利息	11		6		16	
受取配当金	99		72		109	
保険金収入	46		116		254	
為替差益	53		120		298	
その他	14		10		28	
営業外費用	(94)	0.2	(125)	0.2	(229)	0.2
支払利息	85		107		195	
支払保証料	4		16		23	
その他	5		0		9	
経常損失( )	1,000	1.6	1,196	2.0	713	0.5
特別利益	(33)	0.0	(265)	0.4	(944)	0.6
固定資産売却益	16		237		647	
投資有価証券売却益	-		10		261	
貸倒引当金戻入益	17		17		35	
特別損失	(24)	0.0	(355)	0.6	(1,231)	0.8
固定資産売却損	6		196		247	
固定資産除却損	10		5		43	
投資有価証券売却損	-		-		0	
投資有価証券評価損	6		18		139	
減損損失	-		135		135	
海外工事特別損失	-		-		658	
その他	-		-		8	
税金等調整前中間(当期)純損失( )	991	1.6	1,286	2.2	1,000	0.7
法人税、住民税及び事業税	77	0.1	100	0.2	176	0.1
法人税等調整額	179	0.3	398	0.7	410	0.3
少数株主利益又は少数株主損失( )	7	0.0	9	0.0	43	0.0
中間(当期)純損失( )	882	1.4	997	1.7	810	0.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで		前連結会計年度 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,782		4,782
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	0	0		0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,782		4,782
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,112		35,112
利益剰余金減少高					
株主配当金	494			719	
役員賞与金	1			1	
中間(当期)純損失	997		1,493	810	1,531
利益剰余金中間期末(期末)残高			33,618		33,581

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,479	4,782	33,581	511	42,332
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		1	1
剰余金の配当			494		494
役員賞与金			1		1
中間純損失			882		882
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,378	7	1,385
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,479	4,783	32,203	519	40,946

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,093	-	23	5,070	158	47,561
中間連結会計期間中の変動額						
自己株式の取得						9
自己株式の処分						1
剰余金の配当						494
役員賞与金						1
中間純損失						882
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	846	1	36	883	10	894
中間連結会計期間中の 変動額合計	846	1	36	883	10	2,280
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,247	1	59	4,186	148	45,281

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失( )	991	1,286	1,000	
減価償却費	200	186	377	
連結調整勘定償却額	-	0	1	
のれん償却額	1	-	-	
貸倒引当金の増減額	36	1	148	
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額	182	1	793	
受取利息及び受取配当金	110	79	126	
支払利息	85	107	195	
減損損失	-	135	135	
投資有価証券評価損	6	18	139	
投資有価証券売却損益	-	10	261	
固定資産売却損益	9	40	400	
固定資産除却損	10	5	43	
売上債権の増減額	13,199	15,239	3,822	
未成工事支出金の増減額	10,835	10,723	2,957	
仕入債務の増減額	1,368	10,851	7,172	
未成工事受入金の増減額	3,245	6,798	5	
その他	2,664	2,887	4,290	
小計	914	2,384	2,064	
利息及び配当金受取額	111	79	126	
利息支払額	82	107	196	
法人税等の支払額	125	844	921	
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	1,511	1,072	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	200	-	0	
有価証券の取得による支出	49	49	200	
有価証券の売却による収入	49	49	99	
有形固定資産の取得による支出	31	26	413	
有形固定資産の売却による収入	45	786	1,796	
投資有価証券の取得による支出	2	466	746	
投資有価証券の売却による収入	2	15	701	
貸付による支出	25	7	115	
貸付の回収による収入	54	28	56	
その他の固定資産の取得による支出	13	137	257	
その他の固定資産の売却による収入	158	263	902	
その他の固定負債の減少による支出	3	-	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	455	1,824	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	8,530	9,743	20,313	
短期借入金の返済による支出	8,330	10,156	20,626	
長期借入れによる収入	800	750	1,962	
長期借入金の返済による支出	1,444	1,779	3,434	
自己株式の取得による支出	9	10	34	
自己株式の売却による収入	2	0	1	
配当金の支払額	494	494	719	
少数株主への配当金支払額	1	2	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	947	1,950	2,539	
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	41	69	
V. 現金及び現金同等物の増減額	155	59	426	
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	23,139	22,712	22,712	
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,983	22,771	23,139	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名は次のとおりです。

P F I 京都スクールアメニティ(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、完成工事高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社名は次のとおりです。

P F I 京都スクールアメニティ(株)

(3) 持分法を適用しない理由

中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち次の3社の中間決算日は6月30日であります。

MERINO O.D.D.SDN.BHD.

THAI O.D.D.CO.,LTD.

DAI-DAN PHILIPPINES,INC.

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

## 棚卸資産

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	移動平均法に基づく低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

#### 当社及び国内連結子会社

建物（建物附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

在外連結子会社 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
---------	--------

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

### 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括処理しております。

なお、当社は、平成18年4月1日より、退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額

を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップ取引の特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。また、在外連結子会社は工事進行基準によっております。

繰延利益戻入額	4	百万円
繰延利益控除額	-	
計	4	

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,134百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末		前中間連結 会計期間末		前連結会計年度末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,481	百万円	4,205	百万円	3,561	百万円
2. 裏書手形譲渡高	16	百万円	30	百万円	28	百万円
3. 担保資産及び担保付債務						
(1) 担保に供している資産						
定期預金	27	百万円	27	百万円	27	百万円
投資有価証券	535		1,096		603	
(2) 上記に対応する債務						
1年内返済予定長期借入金	347	百万円	329	百万円	339	百万円
長期借入金	75		322		140	
出資会社の債務	33,692		9,732		15,462	
(うち当社出資割合相当分)	(3,966)		(442)		(536)	
4. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。						
受取手形	306	百万円				
支払手形	903					



( 中間連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間		前中間連結 会計期間		前連結会計年度	
		百万円		百万円		百万円
従業員給料手当	1,651		1,639		2,956	
退職給付費用	8		223		233	
役員退職慰労引当金繰入額	41		39		79	
電算費	516		607		1,136	
通信交通費	432		443		881	
貸倒引当金繰入額	21		16		-	
減価償却費	198		185		373	

2. 完成工事高の季節的変動

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度下半期	91,995	百万円
当中間連結会計期間	62,179	
計	154,174	

3. 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 )

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式 ( 千株 )	45,963	-	-	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式 ( 千株 )	1,013	12	2	1,023

( 注 ) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による受渡によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通 株式	494	11.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	224	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	23,210	22,798	23,166
有価証券勘定	300	100	200
計	23,510	22,899	23,366
預入期間が3か月を超える定期預金	227	27	27
追加型公社債投資信託以外の有価証券	300	100	200
現金及び現金同等物	22,983	22,771	23,139

(リース取引関係)

半期報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

### 1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
社債	200	200	0
計	200	200	0
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	4,911	12,110	7,198
計	4,911	12,110	7,198

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	99
非上場外国債券	0
計	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,700
計	2,700

（注）その他有価証券で時価評価されていないものについて、6 百万円減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券 社債	200	201	1
計	200	201	1
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券 株式	4,781	10,314	5,532
債券 社債	2	3	1
計	4,784	10,318	5,534

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	99
非上場外国債券	0
計	100
(2) その他有価証券 非上場株式	3,028
計	3,028

（注）その他有価証券で時価評価されていないものについて、18 百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券 社債	200	200	0
計	200	200	0
区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券 株式	4,909	13,541	8,632
債券 社債	2	4	1
計	4,912	13,545	8,633

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	99
非上場外国債券	0
計	100
(2) その他有価証券 非上場株式	2,707
計	2,707

（注）その他有価証券で時価評価されていないものについて、139 百万円減損処理を行っております。

## 6. デリバティブ取引関係

半期報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 7. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）、

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）及び

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）、

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）及び

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）、

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）及び

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 **ダイダン株式会社**

上場取引所 **東大**

コード番号 **1980**

本社所在都道府県

(URL <http://www.daidan.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 安藤 壽一

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長  
氏名 多島 剛

TEL(06)6441-8231

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日 平成18年12月4日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	60,667	2.9	1,042		911	
17年9月中間期	58,981	11.1	1,406		1,203	
18年3月期	148,432		1,367		859	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	751		16.72	
17年9月中間期	964		21.43	
18年3月期	923		20.53	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 44,957,293株 17年9月中間期 44,997,155株 18年3月期 44,985,720株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	125,987	44,973	35.7	1,000.45
17年9月中間期	129,675	45,452	35.1	1,010.30
18年3月期	128,517	47,075	36.6	1,046.97

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 44,953,684株 17年9月中間期 44,989,510株 18年3月期 44,963,143株  
期末自己株式数 18年9月中間期 1,010,119株 17年9月中間期 974,293株 18年3月期 1,000,660株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	140,000	1,400	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円68銭

予想受注工事高 140,000百万円

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	11.00	16.00
19年3月期(実績)	5.00		16.00
19年3月期(予想)		11.00	

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

## 8. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	22,414		22,195		22,213	
受取手形	8,852		8,676		8,306	
完成工事未収入金	32,038		33,437		45,165	
有価証券	300		100		200	
未成工事支出金	32,904		35,323		22,247	
その他	5,791		8,409		7,255	
貸倒引当金	810		289		325	
流動資産合計	101,491	80.6	107,852	83.2	105,062	81.8
固定資産						
有形固定資産	3,509		3,962		3,595	
無形固定資産	469		728		650	
投資その他の資産						
投資有価証券	15,105		13,839		16,648	
その他	5,959		4,118		3,118	
貸倒引当金	549		826		557	
投資その他の資産合計	20,516		17,132		19,208	
固定資産合計	24,495	19.4	21,823	16.8	23,454	18.2
資産合計	125,987	100.0	129,675	100.0	128,517	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	8,744		8,843		9,331	
工事未払金	38,720		36,172		39,030	
短期借入金	7,684		7,601		7,721	
未成工事受入金	15,362		18,915		12,554	
未払法人税等	61		108		97	
完成工事補償引当金	151		93		90	
工事損失引当金	1,173		892		1,573	
その他	4,659		5,472		5,454	
流動負債合計	76,557	60.8	78,098	60.2	75,853	59.0
固定負債						
長期借入金	1,845		2,715		2,253	
退職給付引当金	2,009		2,910		2,082	
役員退職慰労引当金	573		492		532	
その他	27		4		720	
固定負債合計	4,455	3.5	6,124	4.7	5,588	4.4
負債合計	81,013	64.3	84,222	64.9	81,441	63.4



(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
資本金	4,479	3.5	-	-	-	-
資本剰余金	4,783	3.8	-	-	-	-
資本準備金	4,716		-	-	-	-
その他資本剰余金	66		-	-	-	-
利益剰余金	31,978	25.4	-	-	-	-
利益準備金	1,119		-	-	-	-
その他利益剰余金	30,858		-	-	-	-
任意積立金	30,808		-	-	-	-
繰越利益剰余金	50		-	-	-	-
自己株式	513	0.4	-	-	-	-
株主資本合計	40,727	32.3	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	4,247	3.4	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	1	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	4,246	3.4	-	-	-	-
純資産合計	44,973	35.7	-	-	-	-
負債・純資産合計	125,987	100.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	4,479	3.5	4,479	3.5
資本剰余金	-	-	4,782	3.7	4,782	3.7
資本準備金	-	-	4,716		4,716	
その他資本剰余金	-	-	66		66	
利益剰余金	-	-	33,409	25.8	33,225	25.8
利益準備金	-	-	1,119		1,119	
任意積立金	-	-	32,491		32,491	
中間(当期)未処理損失( )	-	-	202		386	
その他有価証券評価差額金	-	-	3,264	2.5	5,093	4.0
自己株式	-	-	483	0.4	505	0.4
資本合計	-	-	45,452	35.1	47,075	36.6
負債・資本合計	-	-	129,675	100.0	128,517	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間		前期中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
完成工事高	60,667	100.0	58,981	100.0	148,432	100.0
完成工事原価	56,662	93.4	55,485	94.1	140,779	94.8
完成工事総利益	4,004	6.6	3,495	5.9	7,653	5.2
販売費及び一般管理費	5,047	8.3	4,901	8.3	9,020	6.1
営業損失( )	1,042	1.7	1,406	2.4	1,367	0.9
営業外収益	(221)	0.4	(327)	0.6	(734)	0.5
受取利息	10		5		13	
その他	210		321		720	
営業外費用	(90)	0.2	(124)	0.2	(226)	0.2
支払利息	85		107		195	
その他	4		16		31	
経常損失( )	911	1.5	1,203	2.0	859	0.6
特別利益	(31)	0.0	(265)	0.4	(927)	0.6
固定資産売却益	16		237		647	
投資有価証券売却益	-		10		261	
貸倒引当金戻入益	15		17		18	
特別損失	(24)	0.0	(355)	0.6	(1,246)	0.8
固定資産除売却損	17		201		289	
投資有価証券売却損	-		-		0	
投資有価証券評価損	6		18		139	
関係会社株式評価損	-		-		15	
減損損失	-		135		135	
海外工事特別損失	-		-		658	
その他	-		-		8	
税引前中間(当期)純損失( )	904	1.5	1,292	2.2	1,177	0.8
法人税、住民税及び事業税	35	0.0	69	0.1	113	0.1
法人税等調整額	187	0.3	397	0.7	366	0.3
中間(当期)純損失( )	751	1.2	964	1.6	923	0.6
前期繰越利益	-		761		761	
中間配当額	-		-		224	
中間(当期)未処理損失( )	-		202		386	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,479	4,716	66
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得			
自己株式の処分			0
積立金の取崩し			
剰余金の配当			
中間純損失			
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,479	4,716	66

項目	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		任意積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,119	32,491	386	505	41,981
中間会計期間中の変動額					
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分				1	1
積立金の取崩し		1,683	1,683		-
剰余金の配当			494		494
中間純損失			751		751
中間会計期間中の変動額合計	-	1,683	436	7	1,253
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,119	30,808	50	513	40,727

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,093	-	5,093	47,075
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				9
自己株式の処分				1
積立金の取崩し				-
剰余金の配当				494
中間純損失				751
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	846	1	847	847
中間会計期間中の変動額合計	846	1	847	2,101
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,247	1	4,246	44,973

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
  - (3) その他有価証券
    - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法
  - (2) 材料貯蔵品 移動平均法に基づく低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 建物（建物附属設備を除く） 定額法
    - その他 定率法なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
--------	--------
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 完成工事補償引当金  
完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
  - (3) 工事損失引当金  
手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数

理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括処理しております。

なお、当社は、平成18年4月1日より、退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。

繰延利益戻入額	4	百万円
繰延利益控除額	-	
計	4	

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップ取引の特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,974百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期末		前中間期末		前期末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,279	百万円	4,006	百万円	3,361	百万円
2. 担保資産及び担保付債務						
(1) 担保に供している資産						
投資有価証券	535	百万円	1,096	百万円	603	百万円
(2) 上記に対応する債務						
1年内返済予定長期借入金	347	百万円	329	百万円	339	百万円
長期借入金	75		322		140	
出資会社の債務	33,692		9,732		15,462	
(うち当社出資割合相当分)	(3,966)		(442)		(536)	
3. 保証債務						
連結子会社である MERINO	108	百万円	183	百万円	108	百万円
O.D.D.SDN.BHD.の受注工事に	(3	百万RM)	(6	百万RM)	(3	百万RM)
対する契約履行保証に伴い、銀行						( RM : マレーシア・リングギット)
が保証状を発行したことに対す						
る保証						
4. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間会計期間の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。						
受取手形	306	百万円				
支払手形	903					
5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。						

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 固定資産の減価償却実施額			
(1) 有形固定資産	66 百万円	57 百万円	116 百万円
(2) 無形固定資産	128	123	251

2. 完成工事高の季節的変動

当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高の間に、著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度下半期	89,450 百万円
当中間会計期間	60,667
計	150,118

3. 中間会計期間に係る納付額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,000	12	2	1,010

(注)1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による受渡によるものであります。

(リース取引関係)

半期報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 9. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当中間期		前中間期		前期	
		平成 18 年 4 月 1 日 から 平成 18 年 9 月 30 日まで		平成 17 年 4 月 1 日 から 平成 17 年 9 月 30 日まで		平成 17 年 4 月 1 日 から 平成 18 年 3 月 31 日まで	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受注工事高	電気工事	15,160	20.2	13,276	20.2	33,551	23.0
	空調工事	44,278	59.2	34,966	53.2	74,893	51.2
	水道衛生工事	15,397	20.6	17,445	26.6	37,753	25.8
	合計	74,836	100.0	65,689	100.0	146,197	100.0
	(官庁工事)	9,010	12.0	10,887	16.6	29,423	20.1
	(民間工事)	65,825	88.0	54,801	83.4	116,774	79.9
完成工事高	更新工事	34,976	46.7	25,743	39.2	57,772	39.5
	海外工事	3,896	5.2	2,702	4.1	9,635	6.6
	電気工事	11,409	18.8	14,903	25.3	35,381	23.8
	空調工事	34,774	57.3	30,094	51.0	77,317	52.1
	水道衛生工事	14,482	23.9	13,982	23.7	35,733	24.1
	合計	60,667	100.0	58,981	100.0	148,432	100.0
(官庁工事)	8,840	14.6	6,685	11.3	24,960	16.8	
(民間工事)	51,827	85.4	52,295	88.7	123,472	83.2	
繰越工事高	更新工事	26,650	43.9	19,722	33.4	49,901	33.6
	海外工事	3,286	5.4	3,216	5.5	11,895	8.0
	電気工事	26,410	18.6	22,863	16.7	22,660	17.7
	空調工事	79,264	55.9	77,055	56.4	69,760	54.7
	水道衛生工事	36,126	25.5	36,655	26.9	35,212	27.6
	合計	141,801	100.0	136,574	100.0	127,632	100.0
(官庁工事)	40,638	28.7	40,207	29.4	40,468	31.7	
(民間工事)	101,163	71.3	96,367	70.6	87,164	68.3	
更新工事	更新工事	30,669	21.6	20,492	15.0	22,342	17.5
	海外工事	16,181	11.4	17,317	12.7	15,571	12.2